

現在の日本政府による嫌韓キャンペーンの煽動に反対し、日韓両国の緊張激化ではなく、日本と韓国の市民が共同で東アジアの平和のために行動することを求める共同宣言運動にご協力ください！

「経済戦争挑発、植民地支配の否定、憲法9条改憲強行」安倍政権糾弾！ 東アジアの平和をつくる日韓平和市民共同宣言

安倍政権は植民地支配を認め謝罪せよ！

安倍政権が挑発した経済戦争は、韓国に行った植民地支配を否定し、戦後作られた憲法第9条(平和憲法)を無力化し、日本を「戦争のできる国」にするという宣言である。安倍首相は韓国大法院の強制徴用賠償判決を1965年の日韓請求権協定に反するものだとごまかし、韓国を平和の脅威の勢力と規定し経済報復を敢行している。しかし、日韓請求権協定には個人請求権が含まれていないことを過去日本政府も認めたはずであり、これを否定することは不正な意図を貫徹させようという押しつけに他ならない。

韓国と日本さらには東アジアの平和市民の誰もが、安倍政権の推進する「戦争のできる国」に反対し、排外主義ではない相互協力に基づいた平和な国際関係を望んでいる。安倍政権が狙っている軍事大国化と排外主義は、日韓民衆の生活を根こそぎ奪う脅威であること、私たちは歴史を通じて学んだ。日韓の平和市民は、安倍政権が過去の植民地支配を認め謝罪することを望む。過去の歴史を認め謝罪することこそ、同じ歴史を繰り返さないという約束であり、日韓民衆から奪った人間の尊厳を回復するという意志である。したがって今、安倍政権がすべきことは、経済戦争による挑発ではなく、植民地支配に対する心からのお詫びだ。これを基礎にしてこそ、日韓が戦争と葛藤ではなく平和へと進む道を開くことができる。

東アジアに軍事的緊張ではなく平和を！

米・中の東アジア覇権争いは、日米韓三角同盟を強化し、北・中・ロを結ぶ東アジア冷戦構図を固着させることで、東アジアでの戦争脅威を高めている。このため東アジアは世界中で軍事的対立と緊張のホットスポットとして浮上している。そこに安倍政権の経済戦争挑発が油を注いだ形となった。このような状況で米国は、日韓の両国に対し国防費増強を要求し、ホルムズ派兵を促すなど、葛藤を利用して自国の覇権を図っているにすぎない。米国が主導したサンフランシスコ講和条約は、日本を下位パートナーとした東アジア覇権戦略を推進するために、日本の植民地支配に免罪符を与えた。また、1965年の日韓請求権協定でもソ連封鎖のための日米韓三角同盟の構築を目的として介入し、日韓請求権条約により最終的に解決されたと認めたことがある。米国の東アジア覇権の掌握は、済州島と沖縄の軍事要塞化、星州へのサード配置などで、韓国と日本の民衆の生活とその基盤を踏みにじり進められた。もちろんこれらは韓国政府と日本政府の容認の下で行われたことである。日韓両国政府が日米韓三角同盟のパートナーとしての地位を維持しようとする限り、日韓軍事情報保護協定は廃棄されないまま、朝鮮半島の軍事的緊張を深めていくだろう。

結局のところ、東アジア覇権争いのために戦争の危機を煽り絶えず軍事大国化を図る日米韓の支配勢力には、民衆の暮らしと平和を守ることはできない。だからこそ、日韓平和市民の連帯で、朝鮮半島、さらには東アジアに、軍事的緊張ではなく平和をつくっていかう。

「平和を望むなら戦争の準備をしろ!」これは全世界の為政者たちの使い古されたイデオロギーであり、国民を動員する論理だった。しかし、戦争で暮らしを破壊された市民は知っている。平和を守る軍隊はないということ。だから韓国と日本の平和市民たちは切に望む。軍事的緊張ではない平和を!!

私たちは資本戦争の犠牲にはならない！

韓国資本は、安倍政権の経済戦争挑発の情勢に乗り、「半導体素材の国産化を妨げている」と、化学物質管理法、化学物質登録評価法を問題視し、産業安全保健法に対しても規制緩和を求めている。これらの法律は、多くの労働者や市民の死により作られた最低限の法である。しかし資本と政府の規制緩和の試みは、企業の利潤のために再び労働者が死の現場で半導体を生産することを強要させようとするものだ。

さらに韓国の資本と政府は、部品・素材R&D事業に対する予備妥当性調査の免除、フッ化水素など化学物質に対する規制緩和、国産化実証テストなどへの特別延長労働の認定、R&D研究陣などに対する裁量労働制活用支援、52時間労働制の例外認定などを打ち出している。日本との競争に立ち遅れてはならないとしながら、医療民営化の一環であるバイオヘルス革新戦略関連立法も強く推進している。資本と政府は国民の愛国心を活用しつつ、「国益」という名で資本のた

めの規制緩和と労働者・民衆に背く政策を積極的に推進しようとしている。

韓国政府は経済戦争を口実とした愛国主義の枠組みで労働者民衆に一方的な犠牲を強要し、危険な労働、不安な生活へと追い込んでいる。この過程を通じて、犯罪者であるイ・ジェヨン(*李在鎔、サムスン電子副会長)がむしろ愛国者として注目されているおかしな光景が韓国で起きている

日本でもまた、安倍政権が右翼勢力を一つにまとめて反韓感情を助長することを通じて、軍事大国化と日本の資本の利益を守ろうとしており、これは必然的に日本の労働者と民衆に苦痛を与えている。私たちは経済戦争を口実にした日韓労働者と民衆に対する一方的な犠牲の強要を受け入れることはできない。

我々は自ら自分の生活を守り、平和な世界を作り上げる

安倍政権はしっかりと記憶せよ。そして認めよ。日本の平和憲法は、戦争犯罪に対する懺悔であり、侵略の歴史を終えるという意志表明であり、日本市民の平和への渴望の結果であることを。そして日本の軍国主義が、どのように他国の市民を死地に追い込み、自国の市民にどれほど大きな苦痛を与えたかを！

私たちは日韓労働者・民衆が愛国という名の下で資本家に搾取されながら、支配勢力が助長する排外主義と国家主義に動員され、互いに嫌悪することを望まない。日韓の平和市民は連帯の歴史を持っている。社会的に多様な領域で人間の尊厳と生命を何よりも最優先課題とし、肩を組んで共にしてきた。我々は日韓民衆連帯の歴史を土台として、平和に向けた第一歩を踏み出すだろう。私たちは戦争を止め、暮らしと平和を守る道が民主主義の力であることを知っている。そしてその力は連帯を通じて可能であることを知っている。したがって私たちは日韓平和市民の強固な連帯で、戦争脅威に揺れる東アジアに平和な世界を作っていく。

東アジアの平和のために、日韓平和市民の名で要求する

- ・安倍政権は植民地支配の過去の歴史を認め、被害者に謝罪せよ！！
- ・安倍政権は経済戦争挑発を直ちに中断しろ！！
- ・安倍政権は戦争のできる国への回帰、憲法9条改憲を中止しろ！！
- ・労働者・市民の生命を脅かす資本のための規制緩和を中断しろ！！
- ・東アジアの平和を脅かす済州島と沖縄の軍事要塞化を中止し、星州サード配置を撤回せよ！
- ・東アジアの平和を脅かす日米韓軍備増強と日韓政権のホルムズ派兵に反対！
- ・東アジアの冷戦を煽る日韓軍事情報保護協定を破棄し、日米韓三角同盟戦略を破棄せよ！

2019年8月14日
(日韓参加団団体記名)

団体名	住所

■ 取り扱い団体

平和と民主主義をめざす全国交歓会 (ZENKO)

〒120-0024 東京都足立区千住関屋町8-8 パラマウント2F

〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21 LAGセンター